

6 教 育 第 238 号
平 成 26 年 4 月 28 日

文部科学大臣 殿

京都府京丹後市長 中 山 泰

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成26年度施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	京都府
市町村名	京丹後市

1 計画名称 京丹後市公立学校施設整備計画

2 計画作成主体 京丹後市

3 計画期間 平成 26 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟			
		(b)	耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟
小学校 20校	78棟	46棟	100%	37棟	9棟
中学校 7校	31棟	7棟	100%	5棟	2棟
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟
幼稚園 4校	4棟	2棟	100%	2棟	0棟
学校給食施設					
単独校調理場 21箇所					
共同調理場 1箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 20箇所					
学校武道場 5箇所					
社会体育施設 19箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成16年4月に旧峰山町・旧大宮町・旧網野町・旧丹後町・旧弥栄町・旧久美浜町の6町が合併して誕生した市であり、小学校20校、中学校7校、幼稚園4園の合計31校(園)が500km²を超える広い市域に散在しており、学校の統廃合が合併当初からの課題となっている。
このため、本市では学校施設耐震化計画及び学校再配置計画を策定し、この計画に基づき段階的に学校施設整備を推進していく予定としている。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

京丹後市立学校施設耐震化計画に基づき、 I_s 値0.7未満の施設を順次耐震化する。
本計画期間内においては、峰山小学校校舎、吉原小学校校舎、丹波小学校校舎、間人小学校校舎、峰山中学校校舎の耐震補強工事を行う。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、 I_s 値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	9棟		5棟	5棟		88.5	→ 94.9
中学校	2棟		2棟	2棟		93.8	→ 100
高等学校							→
特別支援学校							→
幼稚園							→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

・大宮第一小学校において、障害のある児童のためにエレベーターを設置するとともに、このことに伴って生じる法令不適合部分の改修工事を行う。
・久美浜中学校、峰山中学校において、普通教室等に省エネ型空調設備を導入する工事を行う。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測する。その評価結果については、当市のホームページ等で公開するものとする。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備	5	310,142	310,142	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	4	199,387	199,387	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	9	509,529	509,529	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	9	509,529	(※) 509,529	0	

(※)様式3と一致すること。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備	5	310,142	310,142	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備	4	199,387	199,387	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計	9	509,529	509,529	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計	9	509,529	(※) 509,529	0	

(※)様式3と一致すること。